



平成 19 年 12 月 期 中間決算短信

平成 19 年 8 月 22 日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5337 URL <http://www.danto-holdings.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 友彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 池上 平 TEL (06) 4795-5000
 半期報告書提出予定日 平成19年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	5,380	4.2	△ 550	—	△ 436	—	20	△98.2
18年6月中間期	5,164	△2.2	△ 330	—	383	—	1,137	—
18年12月期	11,117		△ 979		247		298	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年6月中間期	0.70	—
18年6月中間期	38.16	—
18年12月期	10.03	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 △0百万円 18年6月中間期 1百万円 18年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	33,086	19,685	58.4	649.13
18年6月中間期	36,567	18,966	50.8	623.25
18年12月期	37,126	18,896	49.9	622.33

(参考) 自己資本 19年6月中間期 19,325百万円 18年6月中間期 18,573百万円 18年12月期 18,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	△ 96	4,326	△ 3,554	11,504
18年6月中間期	△ 345	4,686	△ 310	13,805
18年12月期	△ 508	1,570	△ 386	10,787

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	—	15.00	15.00
19年12月期	—	—	5.00
19年12月期(予想)	—	5.00	—

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,030	8.2	△ 700	—	310	25.5	690	130.8	23.17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年6月中間期 30,000,000株 18年6月中間期 30,000,000株 18年12月期 30,000,000株
 ② 期末自己株式数
 19年6月中間期 228,914株 18年6月中間期 199,591株 18年12月期 215,618株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年6月中間期	404 △89.6	96 —	205 △44.4	1,070 △6.9
18年6月中間期	3,890 △2.5	△357 —	369 —	1,148 —
18年12月期	4,169 —	△458 —	455 —	645 —

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年6月中間期	35.92
18年6月中間期	38.53
18年12月期	21.66

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	28,781	19,687	68.4	660.97
18年6月中間期	34,648	17,647	50.9	591.92
18年12月期	30,719	18,782	61.1	630.34

(参考) 自己資本 19年6月中間期 19,687百万円 18年6月中間期 17,647百万円 18年12月期 18,782百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	700 △83.2	70 —	210 △53.9	1,210 87.4	40.62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした好調な設備投資と、雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しなどに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期比減少傾向にあり、特に住宅投資額の大きい持家の着工戸数は前年を大きく下回るなど厳しい環境下において、原材料の高騰と企業間のコスト競争激化により、タイル建材を取り巻く環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループにおきましては、営業部門はより利益意識を迫及した営業展開、生産部門は高付加価値製品製造ラインの充実を図って参りました。

投資運用につきましては、徹底したリスク管理と堅実な運用に努めており、当中間連結会計期間におきましては、為替・株式の先物及びオプション取引を中心とした運用を実施しましたが、為替変動の激しい環境下、当初予想を下回る結果となりました。

「改革推進プロジェクト」のアクションプランに基づき、物流コストの削減を目的とした物流センターの閉鎖・統廃合を含めた配送ルートの見直しを行い、その一環で福山センターを廃止し、この度、資産の効率化を図るため、固定資産の一部を売却し特別利益として8億6千3百万円計上いたしました。

また、保有する投資有価証券の一部が満期償還となり3億7千5百万円の償還損を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は53億8千万円（前年同期比4.2%増）となり、営業損失は5億5千万円、経常損失4億3千6百万円、当期純利益2千万円となりました。

② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな景気回復基調が続くものと思われませんが、原油や素材価格の高騰や為替相場の動向など懸念材料も多く、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループは焼き物を追求した本物志向の高付加価値製品シリーズ「D+ dee plus（ディー・プラス）」ブランドの再構築を推し進めるとともに、市場性の高い大型タイルの新商品開発及び市場投入、積極的な施工も含めた提案営業の展開を推し進め、業績の回復と企業体質の強化に努めて参ります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高120億3千万円、営業損失7億円、経常利益3億1千万円、当期純利益6億9千万円を見込んでおります。

通期の業績見通しにつきましては、以下の通りを予想しています。

	連 結		個 別	
	通 期 (前年比)		通 期 (前年比)	
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	12,030	8.2	700	△83.2
営 業 利 益	△ 700	—	70	—
経 常 利 益	310	25.5	210	△53.9
当 期 純 利 益	690	130.8	1,210	87.4

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間において総資産は、外国債券の満期償還等により取引証拠金が39億1千4百万円、現金及び預金が7億1千6百万円増加しましたが、有価証券が23億5千9百万円、投資有価証券が43億5千2百万円減少しました。また、未収入金が9億6千万円、受取手形及び売掛金が4億2千2百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ40億3千9百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金31億3百万円、デリバティブ債務15億6千6百万円等の減少により48億2千9百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が4億2千6百万円減少しましたが、外国債券等の時価評価益計上に伴い、その他有価証券評価差額金が12億2千1百万円増加した結果、7億8千9百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益3千2百万円から短期借入金の減少額31億3百万円及び投資有価証券の取得による支出13億8千9百万円が減算されるものの、投資有価証券の満期償還による収入19億9千万円、金融取引証拠金の減少による収入14億1千7百万円、投資有価証券の売却による収入11億7千7百万円及び有形固定資産の売却による収入10億3千4百万円等があり、前連結会計年度末に比べて7億1千6百万円増加し、115億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、9千6百万円（前年同期3億4千5百万円の減少）となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益3千2百万円に投資有価証券償還損3億7千5百万円及び利息及び配当金の受取額3億2千3百万円等が加算されるものの、固定資産売却益8億6千3百万円及び受取利息及び配当金2億8千4百万円等が減算されたことによるものであります。（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、43億2千6百万円（前年同期46億8千6百万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出13億8千9百万円等がありましたが、投資有価証券の満期償還による収入19億9千万円、金融取引証拠金の減少による収入14億1千7百万円、投資有価証券の売却による収入11億7千7百万円及び有形固定資産の売却による収入10億3千4百万円等があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、35億5千4百万円（前年同期3億1千万円の減少）となりました。これは、短期借入金の減少額31億3百万円及び配当金の支払額4億4千2百万円があったこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年 中 間	平成17年 期 末	平成18年 中 間	平成18年 期 末	平成19年 中 間
自 己 資 本 比 率 (%)	53.0	48.3	50.8	49.9	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.3	32.9	36.8	33.8	34.3
債 務 償 還 年 数 (年)	25.7	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	—	—	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成17年期末、平成18年中間、平成18年期末及び平成19年中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回(期末配当)を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

なお、当社は「毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当(期末配当)につきましては、1株につき5円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しています。

なお、将来に関する事項は、平成19年8月22日現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① 経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料等の価格変動について

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 在庫リスクについて

当社グループは、多品種（色数×形状）の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

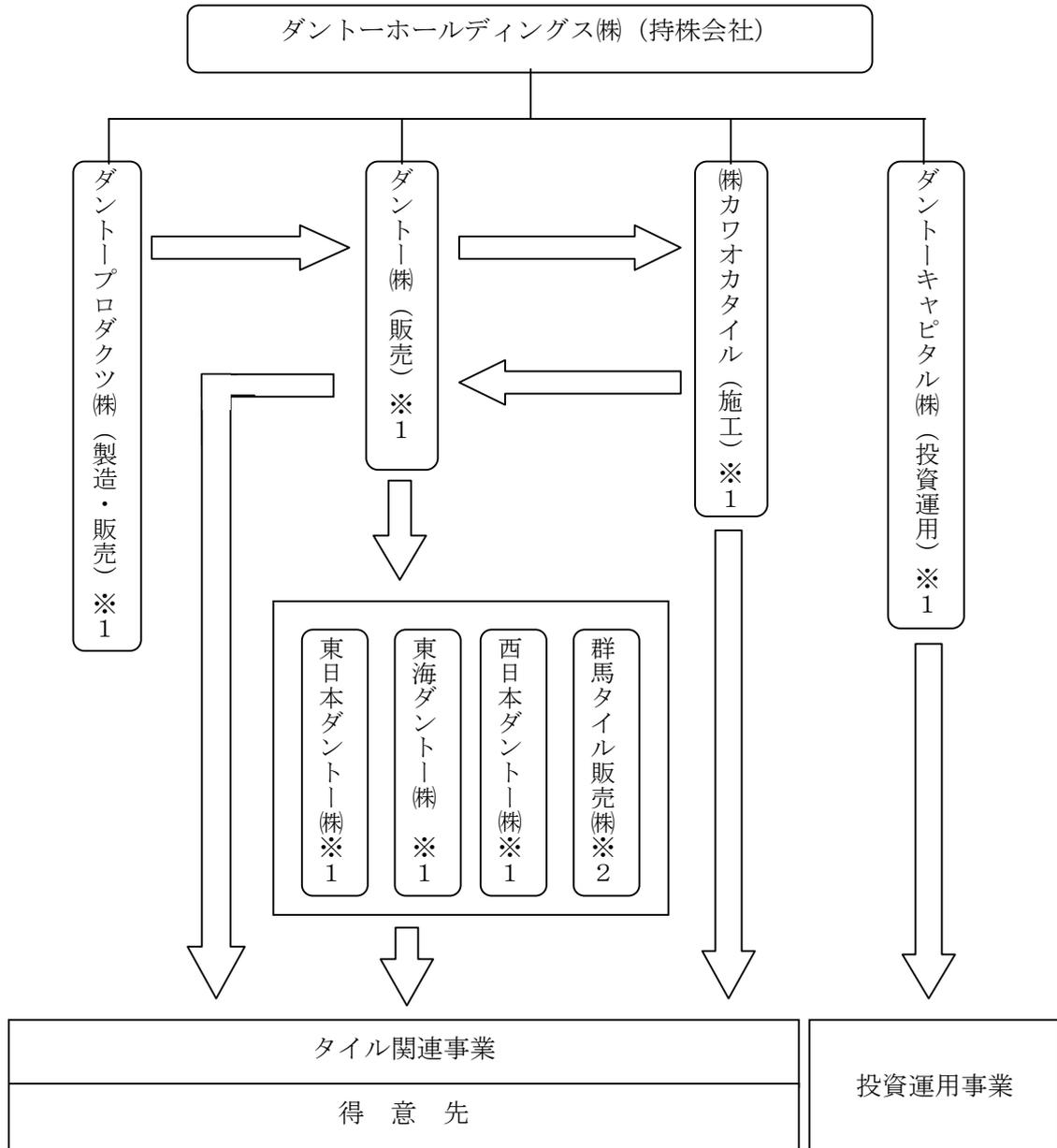
⑤ 為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替予約取引、為替先物（先渡）取引、為替オプション取引及び金利スワップ取引を行っています。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社7社及び持分法適用会社1社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



※1 連結対象子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治初頭以来122年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んでまいりました。この輝かしい伝統を背景に

1. ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2. お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します。
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします。

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、タイル建材を取り巻く厳しい環境下において、各種施策の実施により業績回復に努めており、継続した利益の出る企業体質確立を目指しております。その指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営目標といたしましては、タイル業界を取り巻く経済環境はまだまだ厳しいものと予想し、このような経済環境にあっても安定した経営基盤を築くため、積極的に高付加価値商品へのシフトを進める一方、省力化設備による集中生産を推し進めコストダウンを図り、規模に見合った管理コストに圧縮し、安定した営業黒字体質を構築することにあります。

(4) 会社の対処すべき課題

タイル建材を取り巻く環境は、原油や素材価格の高騰する中、相変わらず廉価な海外品の流入が増え、慢性的な厳しい価格競争が続いております。このような環境下、当社グループは、焼き物を追求した本物志向の高付加価値製品シリーズ「D+ dee plus (ディー・プラス)」ブランドの再構築を推し進めるとともに、市場性の高い大型タイルの新商品開発及び市場投入、積極的な施工も含めた提案営業の展開を推し進め、業績の回復と企業体質の強化に努めて参ります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	13,807		11,506		10,789	
2 受取手形及び売掛金	2,401		2,384		2,807	
3 有 価 証 券	2,284		—		2,359	
4 た な 卸 資 産	2,806		2,641		2,667	
5 デリバティブ債権	22		38		33	
6 未 収 入 金	236		441		1,402	
7 そ の 他	238		148		419	
貸倒引当金	△ 11		△ 20		△ 54	
流動資産合計	21,787	59.6	17,141	51.8	20,425	55.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,917		1,802		1,944	
(2) 機械装置及び運搬具	962		798		871	
(3) 工具器具及び備品	145		109		124	
(4) 土 地	261		205		261	
(5) 建設仮勘定	—		—		0	
有形固定資産合計	3,286		2,915		3,201	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	257		222		222	
(2) そ の 他	58		132		164	
無形固定資産合計	316		354		386	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	10,886		6,412		10,765	
(2) 金融取引証拠金	—		5,960		2,045	
(3) そ の 他	308		328		335	
貸倒引当金	△ 18		△ 25		△ 34	
投資その他の資産合計	11,177		12,675		13,112	
固定資産合計	14,779	40.4	15,945	48.2	16,701	45.0
資産合計	36,567	100.0	33,086	100.0	37,126	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	834		1,067		1,020	
2 短期借入金	11,000		8,190		11,293	
3 未払金	587		574		657	
4 デリバティブ債務	1,594		—		1,566	
5 その他	173		289		500	
流動負債合計	14,190	38.8	10,121	30.6	15,037	40.5
II 固定負債						
1 繰延税金負債	566		804		582	
2 退職給付引当金	889		734		750	
3 預り保証金	1,881		1,676		1,766	
4 連結調整勘定	53		—		72	
5 負ののれん	—		63		—	
6 その他	20		—		20	
固定負債合計	3,410	9.3	3,279	9.9	3,192	8.6
負債合計	17,600	48.1	13,400	40.5	18,229	49.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,635		1,635		1,635	
2 資本剰余金	1		1		1	
3 利益剰余金	17,854		16,589		17,015	
4 自己株式	△81		△94		△88	
株主資本合計	19,409	53.1	18,132	54.8	18,564	50.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	△836		1,192		△28	
評価・換算差額等合計	△836	△2.3	1,192	3.6	△28	△0.1
III 少数株主持分	393	1.1	360	1.1	360	1.0
純資産合計	18,966	51.9	19,685	59.5	18,896	50.9
負債純資産合計	36,567	100.0	33,086	100.0	37,126	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	5,164	100.0	5,380	100.0	11,117	100.0
II 売 上 原 価	3,726	72.2	4,100	76.2	8,295	74.6
売上総利益	1,437	27.8	1,279	23.8	2,821	25.4
III 販売費及び一般管理費	1,767	34.2	1,829	34.0	3,801	34.2
営業損失	330	△6.4	550	△10.2	979	△8.8
IV 営業外収益						
1 受取利息	435		283		812	
2 為替差益	—		139		—	
3 デリバティブ利益	559		—		596	
4 連結調整勘定償却額	6		—		13	
5 負ののれん償却額	—		9		—	
6 その他	75		94		97	
営業外収益計	1,077	20.8	527	9.8	1,519	13.6
V 営業外費用						
1 支払利息	45		65		109	
2 為替差損	204		—		65	
3 デリバティブ損失	—		151		—	
4 固定資産除却損等	4		2		9	
5 貸倒引当金繰入額	4		4		7	
6 投資顧問手数料	—		124		14	
7 その他	104		65		86	
営業外費用計	363	7.0	413	7.7	292	2.6
経常利益	383	7.4	—	—	247	2.2
経常損失	—	—	436	△8.1	—	—
VI 特別利益						
1 投資有価証券償還益	822		—		822	
2 投資有価証券売却益	—		—		229	
3 固定資産売却益	15		863		15	
4 その他	—		2		15	
特別利益計	837	16.2	866	16.1	1,083	9.7
VII 特別損失						
1 連結調整勘定一括償却額	—		—		785	
2 投資有価証券償還損	—		375		—	
3 訴訟和解金等	48		—		51	
4 たな卸資産除却損	—		11		—	
5 投資有価証券評価損	—		8		—	
6 改革推進関連損失	2		—		2	
7 その他	—		1		27	
特別損失計	50	1.0	396	7.4	866	7.7
税金等調整前中間(当期)純利益	1,170	22.6	32	0.6	463	4.2
法人税、住民税及び事業税	27	0.5	9	0.1	163	1.5
法人税等調整額	—	—	△0	△0.0	△0	△0.0
少数株主利益	4	0.1	2	0.1	2	0.0
中間(当期)純利益	1,137	22.0	20	0.4	298	2.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高	1,635	1	17,014	△ 75	18,576	111	398	19,086
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 298		△ 298			△ 298
中間純利益			1,137		1,137			1,137
自己株式の取得				△ 6	△ 6			△ 6
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△ 947	△ 5	△ 953
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	839	△ 6	833	△ 947	△ 5	△ 120
平成18年6月30日残高	1,635	1	17,854	△ 81	19,409	△ 836	393	18,966

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高	1,635	1	17,015	△ 88	18,564	△ 28	360	18,896
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 446		△ 446			△ 446
中間純利益			20		20			20
自己株式の取得				△ 5	△ 5			△ 5
自己株式の処分		△ 0		0	0			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						1,221	△ 0	1,221
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 0	△ 426	△ 5	△ 431	1,221	△ 0	789
平成19年6月30日残高	1,635	1	16,589	△ 94	18,132	1,192	360	19,685

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高	1,635	1	17,014	△ 75	18,576	111	398	19,086
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 298		△ 298			△ 298
当期純利益			298		298			298
自己株式の取得				△ 13	△ 13			△ 13
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△ 139	△ 37	△ 177
連結会計年度中の変動額合計	—	0	0	△ 13	△ 12	△ 139	△ 37	△ 189
平成18年12月31日残高	1,635	1	17,015	△ 88	18,564	△ 28	360	18,896

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,170	32	463
減 価 償 却 費		168	182	383
固 定 資 産 売 却 益		—	△ 863	—
固 定 資 産 売 却 損		0	0	0
固 定 資 産 除 却 損		2	2	7
投資有価証券売却益		△ 39	△ 55	△ 269
投資有価証券売却損		1	5	1
投資有価証券償還益		△ 822	—	△ 822
投資有価証券償還損		—	375	—
投資有価証券評価損		—	8	—
連結調整勘定償却額		—	—	843
負ののれん償却額		—	△ 9	—
貸倒引当金の増減額(減少△)		△ 0	△ 42	12
退職給付引当金の増減額(減少△)		△ 37	△ 15	△ 183
受取利息及び配当金		△ 437	△ 284	△ 814
デリバティブ損益(利益△)		—	151	△ 47
支 払 利 息		45	65	109
為替差損益(差益△)		204	△ 139	65
投資顧問手数料		—	124	—
投資事業有限責任組合出資持分損益(利益△)		42	19	42
売上債権の増減額(増加△)		395	422	214
たな卸資産の増減額(増加△)		49	25	561
仕入債務の増減額(減少△)		△ 174	46	△ 83
未払金の増減額(減少△)		△ 854	3	—
未払消費税等の増減額(減少△)		13	△ 20	30
デリバティブ債務の増減額(減少△)		△ 635	—	△ 662
預り保証金の増減額(減少△)		△ 69	△ 89	△ 186
そ の 他		18	△ 136	△ 826
小 計		△ 958	△ 191	△ 1,158
利息及び配当金の受取額		687	323	797
利息の支払額		△ 45	△ 65	△ 108
法人税等の支払額		△ 29	△ 163	△ 38
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 345	△ 96	△ 508

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日) 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日) 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) 至 平成18年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 2	△ 2	△ 2
定期預金の払戻による収入	2	2	2
有形固定資産の取得による支出	△ 351	△ 15	△ 363
有形固定資産の売却による収入	15	1,034	1
無形固定資産の取得による支出	—	△ 0	△ 100
投資有価証券の取得による支出	—	△ 1,389	△ 0
投資有価証券の売却による収入	13	1,177	13
投資有価証券の満期償還による収入	5,009	1,990	5,009
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入	—	146	—
金融取引証拠金の増加による支出	—	—	△ 2,000
金融取引証拠金の減少による収入	—	1,417	—
短期貸付による支出	△ 4	△ 0	△ 31
短期貸付金回収による収入	4	2	41
デリバティブ取引による支出	—	△ 77	—
デリバティブ取引による収入	—	88	—
投資顧問手数料の支払による支出	—	△ 47	—
新規連結子会社株式の取得による支出	—	—	△ 999
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,686	4,326	1,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少△)	—	△ 3,103	△ 63
配 当 金 の 支 払 額	△ 294	△ 442	△ 297
少数株主への配当金の支払額	△ 10	△ 3	△ 10
そ の 他	△ 5	△ 5	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 310	△ 3,554	△ 386
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△204	41	△ 65
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)	3,825	716	610
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,979	10,787	9,979
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	—	197
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,805	11,504	10,787

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 下記の全子会社を連結しております。</p> <p>東日本ダントー(株) 東海ダントー(株) 西日本ダントー(株) ダントープロダクツ(株) ダントーキャピタル(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 下記の全子会社を連結しております。</p> <p>ダントー(株) ダントープロダクツ(株) ダントーキャピタル(株) (株)カワオカタイト 東日本ダントー(株) 東海ダントー(株) 西日本ダントー(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 下記の全子会社を連結しております。</p> <p>ダントー(株) ダントープロダクツ(株) ダントーキャピタル(株) (株)カワオカタイト 東日本ダントー(株) 東海ダントー(株) 西日本ダントー(株) このうち、ダントー(株)については、当社の会社分割に伴い新しく設立したことにより、また、(株)カワオカタイトについては、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 群馬タイヤ販売(株)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、中間連結貸借対照表については持分相当額を純額で、中間連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの …同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)
<p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 …主として総平均法による 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② デリバティブ …同左</p> <p>③ たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② デリバティブ …同左</p> <p>③ たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,573百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,535百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の減少額」(47百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間においては独立掲記することとしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「固定負債」に表示していた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業外収益」に表示していた「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)
	<p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「デリバティブ取引」については、当中間連結会計期間から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の部に表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「投資顧問手数料の支払による支出」については、当中間連結会計期間から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の部に表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
7,465 百万円	7,473 百万円	7,689 百万円

2. 担保に供している資産

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
有 価 証 券	— 百万円	— 百万円	2,359 百万円
建 物	20 百万円	19 百万円	20 百万円
土 地	20 百万円	20 百万円	20 百万円
投資有価証券	6,035 百万円	633 百万円	6,775 百万円

3. 受取手形割引高

<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
— 百万円	98 百万円	82 百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

当中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該満期手形は次のとおりであります。

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
受 取 手 形	— 百万円	120 百万円	104 百万円
支 払 手 形	— 百万円	16 百万円	15 百万円
割 引 手 形	— 百万円	— 百万円	6 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
有形固定資産	151 百万円	147 百万円	331 百万円
無形固定資産	16 百万円	34 百万円	52 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	増 加	減 少	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	186,105	14,086	600	199,591

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 14,086株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であり、減少 600株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	298	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	増 加	減 少	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	215,618	14,296	1,000	228,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 14,296株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であり、減少 1,000株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	446	15.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式（注）	186,105	30,253	740	215,618

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 30,253株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分による増加であり、減少 740株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	298	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	446	15.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	13,807 百万円	11,506 百万円	10,789 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△ 2 百万円	△ 2 百万円	△ 2 百万円
現金及び現金同等物	13,805 百万円	11,504 百万円	10,787 百万円

2. 重要な非資金取引

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
—	金融取引証拠金の減少額 1,482 百万円 デリバティブ債務の減少額 1,482 百万円	—

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<u>工具器具及び備品</u>			
取得価額相当額	49 百万円	17 百万円	49 百万円
減価償却累計額相当額	44 百万円	15 百万円	46 百万円
中間期末(期末)残高相当額	4 百万円	1 百万円	3 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	3 百万円	1 百万円	2 百万円
1 年 超	1 百万円	－ 百万円	0 百万円
合 計	4 百万円	1 百万円	3 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3 百万円	1 百万円	5 百万円
減価償却費相当額	3 百万円	1 百万円	5 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有価証券関係

(前中間連結会計期間) (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 債 券			
外国債券	9,986 百万円	8,319 百万円	△1,666 百万円
(2) その他	2,773 百万円	4,109 百万円	1,336 百万円
合 計	12,759 百万円	12,429 百万円	△330 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	436 百万円
投資事業有限責任組合出資持分	302 百万円

(当中間連結会計期間) (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	16 百万円	23 百万円	6 百万円
(2) 債 券			
外国債券	1,207 百万円	1,249 百万円	42 百万円
(3) その他	2,470 百万円	4,408 百万円	1,937 百万円
合 計	3,695 百万円	5,681 百万円	1,986 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	636 百万円
投資事業有限責任組合出資持分	94 百万円

(前連結会計年度) (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株 式	27 百万円	24 百万円	△2 百万円
(2) 債 券			
外国債券	9,986 百万円	9,135 百万円	△850 百万円
(3) その他	1,876 百万円	3,224 百万円	1,348 百万円
合 計	11,890 百万円	12,385 百万円	494 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	438 百万円
投資事業有限責任組合出資持分	302 百万円

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間) (平成18年6月30日現在)

1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	224	165	18	22
	合 計	—	—	18	22

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 米ドル (受取変動) 米ドル (支払変動)	千ドル 100,000	—	△ 1,594	△ 1,594
	合 計	—	—	△ 1,594	△ 1,594

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(当中間連結会計期間) (平成19年6月30日現在)

1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	165	107	31	38
	合 計	—	—	31	38

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 円 (受取変動) 円 (支払固定)	200	—	0
	合 計	—	—	0

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(前連結会計年度) (平成18年12月31日現在)

1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	195	136	27
	合 計	—	—	27

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 米ドル (受取変動) 米ドル (支払変動)	千ドル 100,000	—	△ 1,482
	金利スワップ取引 円 (受取変動) 円 (支払固定)	200	—	△ 0
	合 計	—	—	△ 1,482

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 623円25銭 1株当たり中間純利益金額 38円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後 の「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 最 終改正平成18年1月31日 企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 最終改正平 成18年1月31日 企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。 これによる影響額はありませ せん。	1株当たり純資産額 649円13銭 1株当たり中間純利益金額 0円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 622円33銭 1株当たり当期純利益金額 10円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりませ せん。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 最終改 正平成18年1月31日 企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 最終改正平 成18年1月31日 企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。 これによる影響額はありませ せん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額(百万円)	18,966	19,685	18,896
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,573	19,325	18,535
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額と1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式に係る 中間連結会計期間末の純資産額と の差額の主な内訳 少数株主持分	393	360	360
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	199,591	228,914	215,618
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	29,800,409	29,771,086	29,784,382

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,137	20	298
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,137	20	298
普通株式の期中平均株式数(株)	29,805,268	29,776,923	29,798,172

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前中間会計期間 (平成18年6月30日現在)		当中間会計期間 (平成19年6月30日現在)		前事業年度 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	13,173		8,016		8,940	
2 受取手形	822		—		—	
3 売掛金	552		—		—	
4 有価証券	2,284		—		—	
5 製品	2,216		—		—	
6 原材料・貯蔵品	237		—		—	
7 仕掛品	104		—		—	
8 デリバティブ債権	22		38		33	
9 未収入金	748		57		1,386	
10 その他	265		70		20	
流動資産合計	20,429	59.0	8,182	28.4	10,379	33.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,565		1,325		1,444	
(2) 機械及び装置	457		11		12	
(3) その他	436		186		264	
有形固定資産合計	2,459		1,523		1,722	
2 無形固定資産	309		266		284	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	11,149		18,762		18,285	
(2) その他	299		46		46	
投資その他の資産合計	11,449		18,809		18,331	
固定資産合計	14,219	41.0	20,599	71.6	20,339	66.2
資産合計	34,648	100.0	28,781	100.0	30,719	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成18年6月30日現在)		当中間会計期間 (平成19年6月30日現在)		前事業年度 (平成18年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
I 流動負債							
1 買掛金		444		—		—	
2 短期借入金		11,000		8,000		11,000	
3 未払金		539		33		67	
4 デリバティブ債務		1,594		—		—	
5 その他		196		173		173	
流動負債合計		13,774	39.8	8,207	28.5	11,240	36.6
II 固定負債							
1 繰延税金負債		561		730		539	
2 退職給付引当金		803		34		33	
3 預り保証金		1,861		123		123	
固定負債合計		3,226	9.3	887	3.1	695	2.3
負債合計		17,000	49.1	9,094	31.6	11,936	38.9
	(純資産の部)						
I 株主資本							
1 資本金		1,635	4.7	1,635	5.7	1,635	5.3
2 資本剰余金							
(1) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		408		408		408	
(2) その他利益剰余金							
配当積立金		900		900		900	
別途積立金		14,400		14,400		14,400	
繰越利益剰余金		1,215		1,335		712	
利益剰余金合計		16,924	48.8	17,044	59.2	16,421	53.5
4 自己株式		△76	△0.2	△88	△0.3	△83	△0.3
株主資本合計		18,484	53.3	18,591	64.6	17,973	58.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△836	△2.4	1,095	3.8	808	2.6
評価・換算差額等合計		△836	△2.4	1,095	3.8	808	2.6
純資産合計		17,647	50.9	19,687	68.4	18,782	61.1
負債純資産合計		34,648	100.0	28,781	100.0	30,719	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	3,890	100.0	404	100.0	4,169	100.0
II 売 上 原 価	2,827	72.7	173	42.9	3,036	72.8
売上総利益	1,062	27.3	231	57.1	1,132	27.2
III 販売費及び一般管理費	1,419	36.5	134	33.2	1,591	38.2
営業利益	—	—	96	23.9	—	—
営業損失	357	△9.2	—	—	458	△11.0
IV 営業外収益						
1 受取利息	436		60		524	
2 為替差益	—		37		—	
3 デリバティブ利益	559		76		579	
4 その他	84		4		84	
営業外収益計	1,080	27.8	178	44.1	1,188	28.5
V 営業外費用						
1 支払利息	45		58		104	
2 為替差損	204		—		65	
3 投資顧問手数料	—		—		14	
4 その他	103		10		90	
営業外費用計	353	9.1	69	17.2	274	6.6
経常利益	369	9.5	205	50.8	455	10.9
VI 特別利益						
1 投資有価証券償還益	822		—		822	
2 投資有価証券売却益	—		—		229	
3 固定資産売却益	15		863		15	
特別利益計	837	21.5	863	213.3	1,067	25.6
VII 特別損失						
1 関係会社株式評価損	—		—		816	
2 訴訟和解金等	48		—		48	
3 改革推進関連損失	2		—		2	
特別損失計	50	1.3	—	—	867	20.8
税引前中間(当期)純利益	1,156	29.7	1,069	264.1	655	15.7
法人税、住民税及び事業税	7	0.2	△0	△0.2	9	0.2
中間(当期)純利益	1,148	29.5	1,070	264.3	645	15.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高	1,635	0	408	900	15,000	△ 235	16,073	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△ 298	△ 298	
別途積立金の取崩					△ 600	600	—	
中間純利益						1,148	1,148	
自己株式の取得							—	
自己株式の処分		0					—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							—	
中間会計期間中の変動額合計	—	0	—	—	△ 600	1,450	850	
平成18年6月30日残高	1,635	0	408	900	14,400	1,215	16,924	

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高	△ 70	17,639	111	17,750
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△ 298		△ 298
別途積立金の取崩		—		—
中間純利益		1,148		1,148
自己株式の取得	△ 6	△ 6		△ 6
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)		—	△ 947	△ 947
中間会計期間中の変動額合計	△ 5	844	△ 947	△ 103
平成18年6月30日残高	△ 76	18,484	△ 836	17,647

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 百万円、未満切捨)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
			配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高	1,635	0	408	900	14,400	712	16,421
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△ 446	△ 446
中間純利益						1,070	1,070
自己株式の取得							—
自己株式の処分		△ 0					—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							—
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 0	—	—	—	623	623
平成19年6月30日残高	1,635	0	408	900	14,400	1,335	17,044

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高	△ 83	17,973	808	18,782
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△ 446		△ 446
中間純利益		1,070		1,070
自己株式の取得	△ 5	△ 5		△ 5
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)		—	286	286
中間会計期間中の変動額合計	△ 5	617	286	904
平成19年6月30日残高	△ 88	18,591	1,095	19,687

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	1,635	0	408	900	15,000	△ 235	16,073
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 298	△ 298
別途積立金の取崩					△ 600	600	—
当期純利益						645	645
自己株式の取得							—
自己株式の処分		0					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	0	—	—	△ 600	947	347
平成18年12月31日残高	1,635	0	408	900	14,400	712	16,421

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高	△ 70	17,639	111	17,750
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 298		△ 298
別途積立金の取崩		—		—
当期純利益		645		645
自己株式の取得	△ 13	△ 13		△ 13
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	697	697
事業年度中の変動額合計	△ 13	334	697	1,032
平成18年12月31日残高	△ 83	17,973	808	18,782

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…3～50年 機械及び装置…4～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…7～50年 機械及び装置…12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…7～50年 機械及び装置…12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生事業年度において費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生事業年度において費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. リース取引の処理方法 同左	4. リース取引の処理方法 同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仕入れ等に係る仮払消費税等と売上げ等に係る仮受消費税等は相殺し、差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。 _____	5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 _____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,647百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,782百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
7,141 百万円	2,923 百万円	3,221 百万円

2. 担保に供している資産

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
投資有価証券	6,035 百万円	— 百万円	— 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	113 百万円	50 百万円	173 百万円
無形固定資産	16 百万円	20 百万円	34 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増加	減少	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	173,393	13,649	600	186,442

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 13,649株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 600株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増加	減少	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	202,272	13,625	1,000	214,897

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 13,625株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 1,000株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増加	減少	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	173,393	29,619	740	202,272

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 29,619株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 740株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
<u>工具器具備品</u>			
取得価額相当額	45 百万円	13 百万円	45 百万円
減価償却累計額相当額	41 百万円	12 百万円	43 百万円
中間期末(期末)残高相当額	3 百万円	0 百万円	1 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	2 百万円	0 百万円	1 百万円
1 年 超	0 百万円	－ 百万円	－ 百万円
合 計	3 百万円	0 百万円	1 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3 百万円	1 百万円	4 百万円
減価償却費相当額	3 百万円	1 百万円	4 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 591円92銭 1株当たり当期純利益金額 38円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年1月31日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会 最終改正平成18年1 月31日 企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 660円97銭 1株当たり当期純利益金額 35円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p>	<p>1株当たり純資産額 630円34銭 1株当たり当期純利益金額 21円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 最終改 正平成18年1月31日 企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 最終改正平 成18年1月31日 企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合 計額(百万円)	17,647	19,687	18,782
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,647	19,687	18,782
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	186,442	214,897	202,272
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	29,813,558	29,785,103	29,797,728

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,148	1,070	645
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,148	1,070	645
普通株式の期中平均株式数(株)	29,818,216	29,790,620	29,811,279

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

① 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	3,787	3,685	7,586

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額には、外注製品受入高を含めております。

② 仕入実績(外注製品受入高を除く)

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	1,112	1,571	2,628

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	5,034	97.5	5,275	98.0	10,855	97.6
不動産賃貸		129	2.5	104	2.0	262	2.4
計	国内	5,151	99.8	5,374	99.9	11,047	99.4
	輸出	12	0.2	5	0.1	70	0.6
	計	5,164	100.0	5,380	100.0	11,117	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。